

下がる体力、厳しい自立

平成十一年度決算から見た財政状況

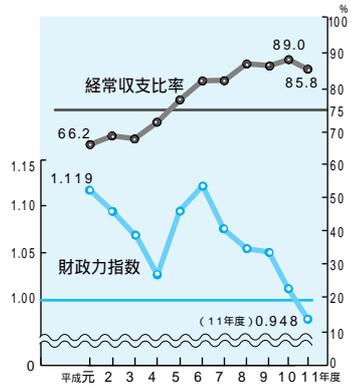
平成十一年度の一般会計・特別会計・財産区の決算がまとまり、十月三日から開かれた市議会臨時会で認定されました。本号では、決算から見た本市の財政状況についてお知らせします(決算の概要については、四・五ページをご覧ください)。

財政の体力が低下

17年ぶりに普通交付税交付団体に



1... 財政力指数



市の財政では財源を自ら賄うのが基本です。その体力があるかを測る目安に「財政力指数」(メモ)があります。財政力指数は、その値が「1.0」を超えるほど体力があり、「1.0」を下回ると財源不足として、国から普通交付税(メモ)が交付されます。本市では、平成十一年度に財政力指数が単年度で〇・九四八(グラフA)となったことから十七年ぶりに交付団体になり、二十三億四千八百三十二万円の普通交付税を受けました。

市の財源のうち、自主財源(メモ)の比率は、平成十年の六七・三%から六六・二%と一・一ポイント下がり、財政の自立性、安定性が低下しています。

ゆとり度はやや改善

依然、経常収支比率は高水準

財政にゆとりがあるかどうかを判断する目安に「経常収支比率」(メモ)があります。この割合が低いほど投資的事業などの臨時的な支出に対応できる余裕があり、財政に弾力性があるとされます。都市ではこの比率が七五%以下であることが望ましいとされますが、本市では平成五年度に七五%を超えてから上昇を続け、平成十年度で八九・〇%(グラフA)にまでなりました。平成十一年度は、国からの普通交付税の交付を受けたことで、八五・八%と三・二ポイント改善しましたが、依然として高い水準にあります。

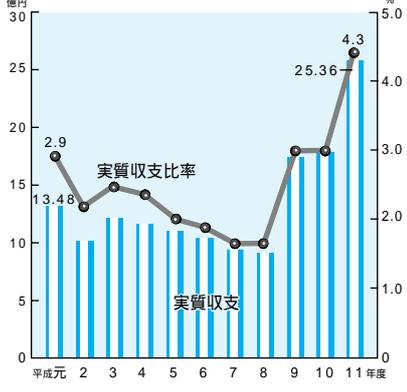
実質の収支は黒字

借金や国の支援でバランス保つ

市の財政運営の状況を判断する目安に「実質収支」(メモ)があります。実質収支は、その年度だけの収支の差を示しています。

平成十一年度の実質収支は、普通会計(メモ)で一億二千五百三十六万円

グラフB 実質収支と実質収支比率の推移(普通会計)

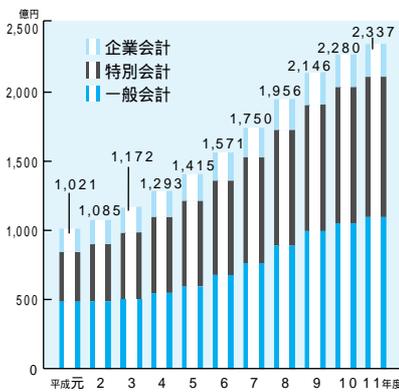


(グラフB)の黒字となりました。これは、後年度における返済を伴う市債の発行や普通交付税により不足財源を賄ったことによるところが大きく、余裕があるわけではありません。

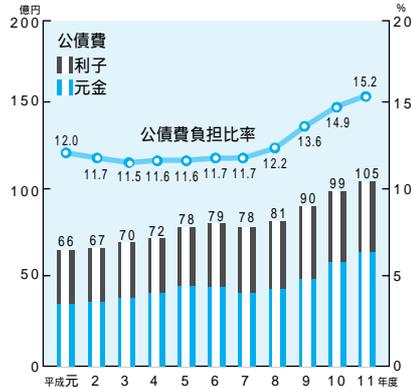
実質収支の黒字額が大き過ぎると、それは限られた財源を最大限有効に活用したことになります。黒字額が適正かどうかを判断する目安に「実質収支比率」(メモ)があり、通常三%から五%が適正とされます。平成十一年度の決算では、その値は四・三%(グラフB)で、ほぼ適正であると言えます。

また、全会計から普通会計・公営企業会計(メモ)を除いた会計の実質収支合計額は、二十五億四千五百六十八万円の黒字となりました。このうち主なものは競輪事業や国民健康保険などの特別会計(メモ)の翌年度の運営資金となります。

グラフC 市債の各年度末残高



グラフD 公債費と公債費負担比率の推移(普通会計)



重い借金の負担
本格化する市債償還

市債(メモ)は市の行う借金です。平成十一年度は、減税補てん債(メモ)の減少や普通建設事業の抑制などにより市債の発行を極力減らし、一般会計(メモ)で前年度に比べ三九・七%減少しました。市債の残高は、一般、特別、企業の三つの会計を合わせて二千三百三十六億八千六百九万九千円(グラフC)となっています。

この借金を毎年返済するのが公債費です。普通会計で公債費に充てられる一般財源の額が一般財源総額に占める割合を「公債費負担比率」と言い、一五%を超えると要注意とされます。平成十一年度は一五・二%(グラフD)となりました。今後、景気対策や大型公共施設建設のための市債償還が本格化し、財政のさらなる硬直化は避けられません。

重い借金の負担
本格化する市債償還

市債(メモ)は市の行う借金です。平成十一年度は、減税補てん債(メモ)の減少や普通建設事業の抑制などにより市債の発行を極力減らし、一般会計(メモ)で前年度に比べ三九・七%減少しました。市債の残高は、一般、特別、企業の三つの会計を合わせて二千三百三十六億八千六百九万九千円(グラフC)となっています。

この借金を毎年返済するのが公債費です。普通会計で公債費に充てられる一般財源の額が一般財源総額に占める割合を「公債費負担比率」と言い、一五%を超えると要注意とされます。平成十一年度は一五・二%(グラフD)となりました。今後、景気対策や大型公共施設建設のための市債償還が本格化し、財政のさらなる硬直化は避けられません。

重い借金の負担
本格化する市債償還

メモ 財政用語の解説

財政力指数と普通交付税

財政力指数は、標準的な状態で見込まれる税収入(基準財政収入額)を標準的水準で行政を行うために必要な一般財源の額(基準財源需要額)で割った値の3カ年平均値。単年度計算で「1.0」を下回ると、国から不足分に対し普通交付税が交付されます

自主財源

国や県に依存せず、市が自主的に収入できる市税や使用料・手数料などによる財源

経常収支比率

人件費、扶助費(生活保護費など) 公債費(市の借金の返済金)など毎年決まって支払う経常的な経費に、毎年決まって入ってくる市税や地方譲与税などの一般財源がどの程度使われたかを示す割合

実質収支と実質収支比率

実質収支は、歳入歳出差引額から前年度にできなかった事業の繰越金を引いた、その年度だけの決算収支。実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模(標準的な状態で収入される一般財源の規模)で割った値

普通会計

一般会計に土地地区画整理、福祉資金貸付、住宅新築資金等貸付、公共用地取得事業および地域振興券交付の5特別会計を合算したものの。市町村間の比較や財政分析などを行うために用いるものです

公営企業会計

独立採算が原則で、民間企業と同じように収支のバランスをとりながら経理する会計。本市では水道と病院事業があります

特別会計

競輪や国民健康保険、公共下水道などの特定の事業で、単独の収支を分かりやすくするため、一般会計とは別に経理する会計

市債と公債費

市債は、建設事業など、将来の市民にも負担してもらった方が公平な事業の場合に、資金調達のためにお金を借りるものです。公債費は、市債を返済するために毎年支払う元金と利子の合計です

減税補てん債

景気対策として行われた個人住民税などの恒久的な減税による市の減収を補うために発行する市債

一般会計

市税を主な財源とし、福祉の充実や道路整備など、市の基本的な施策にかかる経理の会計

個人・法人の市民税が減るも、固定資産税が微増

市収入の最も多くを占める市税には、個人市民税、法人市民税、固定資産税などがあります。平成十一年度の市税収入は、景気の低迷や減税の影響などにより、前年度に比べ、個人市民税が二・八%減、法人市民税が一・一%減となりました。一方、土地、家屋、償却資産の堅調な増加により固定資産税が四・七%増えたことで、市税全体では、わずかに〇・七%増となりました。最近の景気動向からは、今後も市税収入の大きな増加は期待できない見込みです。

わずかに増えた市税

適正な財政を目指して 硬直化が進む中、無駄のない運営を

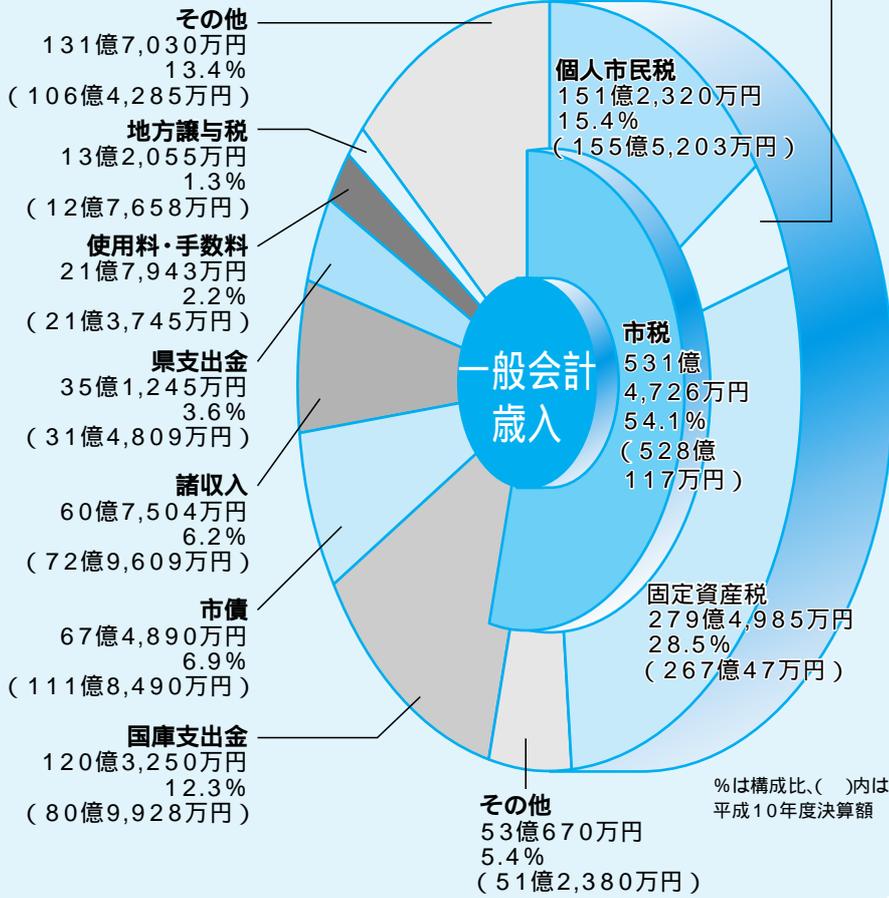
平成十一年度決算では、一般会計で歳入一・七%、歳出一・〇%と、ともに微増でした。しかし、財政は、税収の伸び悩みや公債費の増加などで硬直化が進み、普通交付税の交付団体になるなど自立性も低下しています。

このような厳しい状況の中、市では、人件費の削減や経費節減など徹底した行財政改革と情報の開示を進めるとともに、「新総合計画」の推進に向けて優先度の高いものから事業に取り組みなど、市民の要望にこたえつつ無駄のない適正な財政運営に努めていきます。

一般会計・歳入

981億8,643万円
(対前年度比 1.7%増)

法人市民税
47億6,751万円
4.8%
(54億2,487万円)



平成11年度決算 / 歳出 千七百十三億三千四百五十七万円 (対前年度比一・〇%増)

歳入、歳出とも微増

依存財源で 收支の均衡保つ

一般会計・特別会計・財産区を合わせた平成11年度決算の総額は、歳入千七百六十八億六百四十五万円対前年度比一・一%増、歳出千七百十三億三千四百五十七万円同一・〇%増)です。その差額から平成12年度への繰越財源額を差し引いた五十億八千二百五万円が実質収支です。

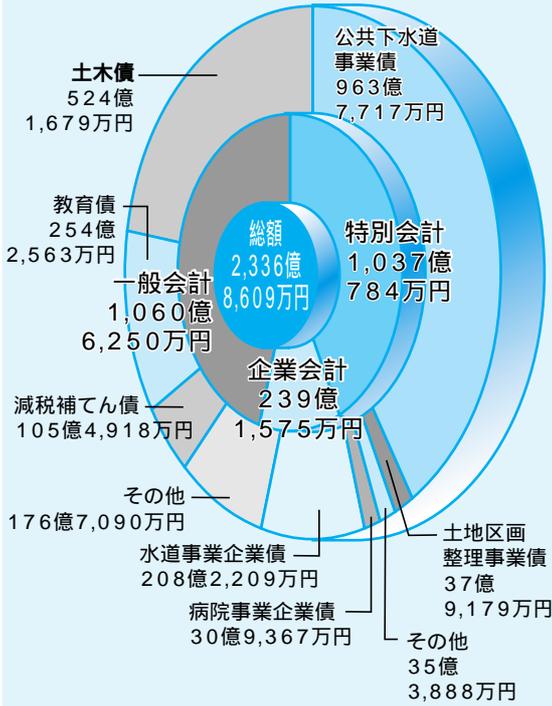
市民の生活に関係が深い一般会計の決算は、歳入が九百八十一億八千六百四十三万円、歳出が九百五十四億四千三十六万円です。実質収支は、歳入と歳出の差額から平成12年度への繰越財源額二億八千二百八十七万円を差し引いた二十四億六千三百十九万円です。一般会計では、歳入のう

ち、市税収入は個人市民税が対前年度比二・八%減、法人市民税が同一二・一%減となったものの、固定資産税が同四・七%増加したため、市税全体では同〇・七%増となりました。国庫支出金は対前年度比四八・六%増、県支出金は同一一・六%増で、加えて十七年ぶりの普通交付税の交付団体となったことから、地方交付税が同二・三〇%増加しました。国、

県への依存財源の確保に努めたことで、市債の発行を同三九・七%減らしながらも歳入全体では同一・七%増となりました。また、歳出については義務的経費が三・三%増加するなど、歳出全体で対前年度比一・〇%増となりました。

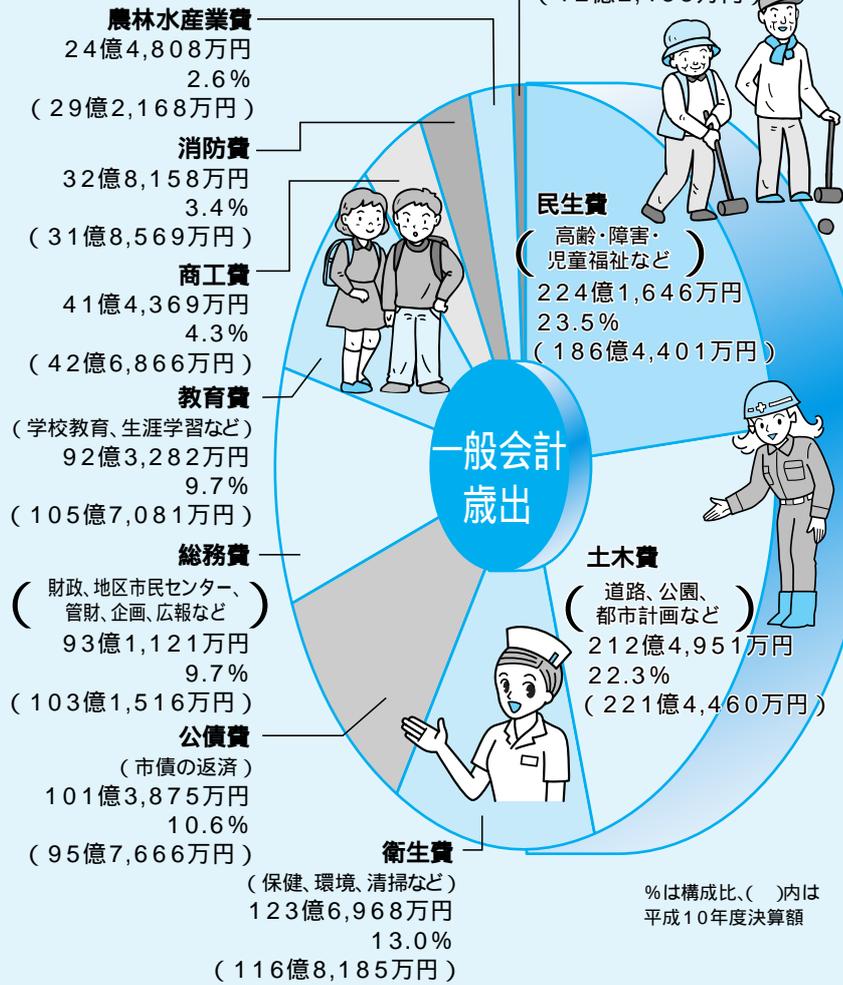
市債の状況

(平成11年度末残高)



一般会計・歳出

954億4,036万円
(対前年度比 1.0%増)



【公営企業会計】

病院事業

入院患者1日平均 516人
外来患者1日平均 2,015人(平成11年度実績)
収益的収入および支出

(区分) (決算額)

収入(病院事業収益) 144億9,558万円
支出(病院事業費用) 141億9,968万円
収支差引 2億9,590万円

資本的収入および支出

(区分) (決算額)

収入(資本的収入) 7億4,272万円
支出(資本的支出) 10億6,047万円
収支差引 3億1,775万円

決算額には消費税が含まれています。

水道事業

給水戸数 118,483戸
年間配水量 4,533万立方メートル(平成11年度実績)
収益的収入および支出

(区分) (決算額)

収入(水道事業収益) 100億7,406万円
支出(水道事業費用) 95億3,072万円
収支差引 5億4,334万円

資本的収入および支出

(区分) (決算額)

収入(資本的収入) 11億8,674万円
支出(資本的支出) 27億4,572万円
収支差引 15億5,898万円

決算額には消費税が含まれています。

【特別会計・財産区】

(区分)	(歳入)	(歳出)	(歳入歳出差引)
特別会計合計	785億8,504万円	758億9,071万円	26億9,433万円
競輪事業	171億6,833万円	163億3,541万円	8億3,293万円
国民健康保険	163億 6万円	155億 674万円	7億9,332万円
食肉センター食肉市場	7億4,364万円	7億3,451万円	913万円
公共下水道	194億6,749万円	191億4,283万円	3億2,467万円
土地区画整理事業	16億2,269万円	15億1,630万円	1億 638万円
交通災害共済事業	2億1,678万円	6,760万円	1億4,917万円
市営駐車場	2億 82万円	1億8,270万円	1,812万円
福祉資金貸付事業	1億3,145万円	1,034万円	1億2,112万円
住宅新築資金等貸付事業	1億 931万円	1億 113万円	819万円
老人保健医療	207億6,844万円	204億4,661万円	3億2,183万円
公共用地取得事業	4,918万円	4,918万円	0
農業集落排水事業	7億 470万円	6億9,523万円	946万円
地域振興券交付事業	11億 213万円	11億 213万円	0
桜財産区	3,498万円	349万円	3,149万円

金額は、すべて表示単位未満を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。